

特集：わが国における近年の人口移動の実態

## 近年の人口移動理由

清水 昌 人

本稿では、第3回と第4回の人口移動調査データを使い、近年の移動理由の変化を分析した。1991～1996年の移動では、1986～1991年時に比べ、男子では30歳代で「職業」、とくに転勤を理由とする移動率が上昇した。一方、20歳代後半女子の「結婚・離婚」による移動率や、男女の入学・進学移動率は低下した。後者の変化の背景には、近年の晩婚化・未婚化や高等教育機関の地域的な分散傾向があると考えられる。前者については、企業の事業所展開が転勤移動に与えた影響が重要だと思われる。1991～1996年の転勤移動では、1986～1991年時に比べ大都市に向かう移動率の上昇などが目立った。こうした変化には、大都市地域や広域中心地域に本所をもつ事業所が本所の従業員規模を増やしたこと、大都市地域以外に本所をもつ事業所が大都市地域など上位階層の地域で支所数や従業員規模を増加させたこと、などが関係したと考えられる。

### 目的

1980年代から90年代にかけて、日本の人口移動は大きな変化をみせた。80年代後半の「東京一極集中」、90年代半ばの東京圏での社会減少などには、各方面から注目が集まった。国立社会保障・人口問題研究所でも、5年ごとに実施する「人口移動調査」を中心に、地域別、年齢別などの移動パターンの変化やその要因分析を行っている。本稿では移動理由に焦点をあて、1996年に実施した第4回人口移動調査結果の報告を行うことを目的とする。

以下では具体的に2つの作業を行う。第1には、第4回人口移動調査の移動理由を過去のデータと比較する。第4回調査の概要については、すでに既刊の報告書にまとめた。今回は、1991年に実施した第3回人口移動調査と第4回の結果を比較し、1980年代後半から90年代にかけての移動理由の変化を明らかにする。第2に、既存の研究結果を個票データをもとにした分析により補足する。近年の日本の人口移動に関しては、例えば Ishikawa and Fielding (1998) が東京圏の移動に焦点を当て、社会・経済構造との関連からマクロな考察を行っている。そこでは東京の「世界都市化」、具体的には東京における産業の構造や宅地価格と、景気サイクルの変化などが、人口移動に構造変容をもたらしたとしている。本報告では、彼らの扱っていない移動理由の面から人口移動の変化を明らかにする。社会・経済的な要因も考慮するが、とくに既存の統計では把握できない特徴に焦点を当てる。

以下では、まずデータについて触れ、続いて分析結果を報告する。検討のポイントは、1980年代後半のバブル経済期と1990年代前半のバブル崩壊後で、大きく変化した移動理由

は何か<sup>1)</sup>、その変化はどの年齢層で目立つか、である。また、いくつかの理由については、社会・経済状況との関連を考察する。

## データ

上述のように、分析対象は国立社会保障・人口問題研究所が行った第3回および第4回の「人口移動調査」結果である。第3回のデータに関しては、後に述べるような補正を加えた。以下、分析の対象項目、対象者、分析指標について記す。

### 1. 分析の項目、および分析対象者

主な分析対象となるデータは、現住地への転入理由である。分析に際しては、以下の手続きをとった。まず、転入の時期については、過去5年以内に限定した。この期間は、第3回調査では1986～1991年、第4回調査では1991～1996年にあたる。おおよそ、第3回のデータは好況期、第4回はバブル経済崩壊後に対応することになる。次に転入のデータを発着地別に分析する際には、年齢別の観察は行わなかった。これは年齢別に見ると、サンプル数が非常に小さくなるためである。また移動理由については、各回の回答選択肢に違いがあるため、比較が可能になるよう5分類にまとめた(表1)。ただし、直接比較が可能と思われる選択肢については、個別に分析した。

表1 分析に使用した移動理由の分類

分析の対象は、基本的に過去5年間に移動した人だが、分析の過程では非移動者も扱っている。これは移動率を算出するためである。ただし実際の分析では、以下の条件に合う人だけをとりあげた。まず5年前常住地と現住地への転入データを参照して、回答が不確かな個票は除外した。具体的には、2つの回答の間に矛盾のある場合<sup>2)</sup>、およびいずれかの回答が不詳の場合には、当該の個票を分析

第3回	今回の分類	第4回
入学・進学	入学・進学	入学・進学
就職	職業	就職
転勤		転勤
転職		転職
家業継承	結婚・離婚	家業継承
結婚		結婚
離婚		離婚
家族と一緒に 住宅事情	随伴移動	親や配偶者に伴って 住宅事情
教育	住宅その他	生活環境上の理由
配偶者の死亡		定年退職
親と同居		通勤通学の便
子と同居		親と同居・近居
その他		子と同居・近居 その他

対象から除いた。さらに性、年齢、移動理由など今回の分析に使用したいずれかの項目に回答不詳のある個票も対象外とした。その結果、今回の分析対象は、第4回で31,629人、第

1) 移動理由のこれまでの分析や移動理由研究の意義については、渡辺(1994)、石川(1994)、大友(1996)、堤(1989)などを参照。

2) 具体的には、5年前常住地が現住地以外で、かつ転居の経験がないか、現住地への入居時期が過去5年より前、と回答している対象者などをさす。

3回では23,628人となった。

## 2. 分析の指標

移動理由の分析では、一般に移動全体に占める理由別移動数の割合を用いることが多い。しかし時系列比較の場合、こうした構成比では、個々の理由で動いた人の増加・減少等の変化が正確に分からない。そこで今回は、理由別移動者数が、非移動者を含む対象者総数にしめる割合を計算し、これを理由別移動率として分析に使用した。

## 結果

### 1. 年齢総数の移動率

#### (1) 第4回人口移動調査の結果

ここでは第4回調査の理由別移動率を観察する。分析対象者は若干異なるが、移動総数にしめる各理由の構成比については、国立社会保障・人口問題研究所（1998）を参照されたい。

はじめに男女総数の場合からみると、理由全体の移動率は26.3%だった。理由別では、最も高い移動率を示したのは「随伴移動」（11.8%）で、以下「住宅その他」6.7%、「職業」3.6%、「結婚・離婚」3.5%となっていた。また「入学・進学」の移動率は最も低く0.7%であった（図1参照）。「随伴移動」は、基本的に世帯主について移動することを指す場合が多い。家族をもつ世帯主の多くが「住宅その他」「職業」を理由に移動すると考えれば、「随伴移動」の実質は「職業」「住宅その他」を理由とする移動だと考えることもできるだろう。

男女別に観察すると、全体の移動率に関しては、男子（27.5%）のほうが女子（25.2%）よりも高い。理由別では、男子では「住宅その他」（9.9%）、「随伴移動」（7.3%）、「職業」（6.5%）が高い移動率を示す。女子で移動率が高いのは「随伴移動」（16.0%）、「結婚・離婚」（4.1%）である。入学・進学を理由とした移動率は男子の方が高いが、男女差は小さい。

理由別移動率を発着地別にみると、理由全体での移動率は、県内移動18.7%、県間移動7.4%である。移動理由別には、県内移動では「随伴移動」の8.6%が最も高く、「住宅その他」（5.8%）、「結婚・離婚」（2.9%）と続く。県間移動では「随伴移動」（3.1%）、「職業」（2.3%）などとなっている。「入学・進学」はいずれの移動でも移動率が最も低いですが、県間移動では相対的に高い（0.5%）。男女別にみると、県内移動では、男子で「住宅その他」（8.8%、女子は3.0%）、女子で「随伴移動」（11.7%、男子は5.3%）の移動率が高い。県間移動では、男子で「職業」（4.4%、女子は0.3%）、女子でやはり「随伴移動」（4.2%、男子は1.9%）の移動率が高い。「入学・進学」については、どちらの移動パターンでも男子の移動率のほうが高いが、男女差は小さい。結婚・離婚移動率は、県内移動、県間移動とも女子のほうが高い。

県間移動については、発着地を大都市圏、非大都市圏別に分けた集計も行った<sup>3)</sup>。サンプル数が限られるので、参考としてのみ数値をあげる。ここでの移動率は、着地の分析対象者総数を分母人口として計算した<sup>4)</sup>。地域移動パターンごとに理由別移動率をみると、男女総数の場合、「大都市圏間」、「非大都市圏から大都市圏」の移動では「職業」の移動率が最も高く（順に0.7%、1.4%）、「随伴移動」が続く（同0.6%、1.3%）。しかしそれ以外のパターンでは、随伴移動率が最も高い。その他の特徴としては、大都市圏内移動の場合、「住宅その他」（1.0%）、「結婚・離婚」（0.6%）の移動率が比較的高い（「随伴移動」1.1%、「職業」0.5%）。また、ほとんどの移動パターンで、入学・進学移動率は相対的に低い。ただし非大都市圏から大都市圏への同移動率はやや高い（0.4%）。男女別にみると、男子では大都市圏内移動をのぞいて、どの移動パターンでも「職業」の移動率が最も高い（大都市圏内移動では「住宅その他」（1.3%））。女子ではすべての移動パターンで随伴移動率が最大である。それ以外の点としては、大都市圏内移動で「結婚・離婚」「住宅その他」、非大都市圏から大都市圏への移動で入学・進学移動率が高いことが、男女に共通している。「結婚・離婚」については、「非大都市圏から大都市圏」での移動率が男子より女子で高いことも特徴的である（順に0.1%、0.4%）。

## （2）第3回人口移動調査との比較

続いて第3回との比較を行う。まず男女合計の移動率をみると、第4回の26.3%に対し第3回では23.7%であった。近年では一般に、移動率が低下傾向にあるとされているが、両調査の結果はこの傾向に沿っていない。この原因は、第3回調査で移動率が低くでたことにある。例えば前出の報告書では、5年前常住地をみた移動率に関して、1990年国勢調査と第3回の結果を比較しているが、それによれば第3回の移動率は国勢調査よりも男子で3.2%、女子で1.1%低い（国立社会保障・人口問題研究所、1998）。国勢調査と第3回調査には調査時期に約1年の違いがあるが、この差が移動率に大きな違いをもたらすとは考えにくい。調査は無作為抽出で行われたが、結果的に、第3回調査の対象者で移動者が相対的に少なかった、と考えるべきだろう。

第4回との比較にあたっては、以上の点をふまえて、第3回の数値に補正を加えることにした。補正は、基本的に第3回の移動率を国勢調査の水準に上げることを目的とした。ただし、国勢調査では前住地からの移動を把握していない。そこで、今回は国勢調査と第3回調査の5年前常住地による移動率を使い、補正を行った。具体的には、後者に対する前者の比率を求め、これを第3回の理由別移動率にかけて補正值とした。この補正は男女、年齢5歳階級別に行った。ただし、0～4歳に関しては、5年前常住地による移動率がないので、男女ともそれぞれ30～34歳（ほぼ親にあたる）での比率を適用した。また実際の

3) ここでは、全国を北海道、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）、北関東（茨城、栃木、群馬）、東京圏（埼玉、千葉、東京、神奈川）、中部（新潟、山梨、長野、静岡）、北陸（富山、石川、福井）、名古屋圏（岐阜、愛知、三重）、近畿（滋賀、奈良、和歌山）、大阪圏（京都、大阪、兵庫）、中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）、四国（徳島、香川、愛媛、高知）、九州・沖縄（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄）に分けた。このうち東京圏、名古屋圏、大阪圏を大都市圏とし、ほかを非大都市圏とした。地域移動パターンは、大都市圏間、大都市圏内、非大都市圏から大都市圏、大都市圏から非大都市圏、非大都市圏間、非大都市圏内の6つにまとめた。

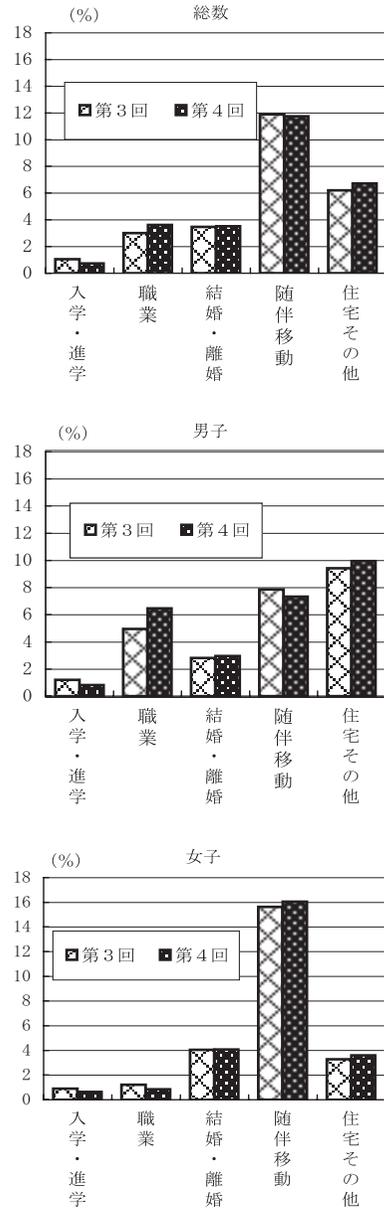
4) 非大都市圏から大都市圏、大都市圏から非大都市圏への移動では流入率ということになる。

計算では、以下のようなことも行った。まず年齢総数の移動率は、男女年齢5歳階級別の補正移動率と調査対象者数から移動者数を計算し、それらの合計を用いて再計算した。県内移動、県間移動については、別々に補正値を計算した。非大都市圏、大都市圏の分類による移動率の場合には、県間移動に関して得られた年齢総数の理由別補正移動率と補正前の数値との比率を、理由別に一律に適用して補正値を計算した。後に述べる転勤移動率についても、同様の補正を行った。

上記の手続きの結果、第3回の男女総数の補正移動率は25.6%となった。だが、この値は依然第4回のもより低い。これは一つには、5年前常住地による場合と前住地データを使う場合とで、移動率が異なることも関係している。5年前常住地でみる場合、過去5年間に転出して、再び同じ住所に戻ってきた人は移動者に含まれない。しかし前住地データでは、これら帰還移動者も移動者に含まれる。帰還移動者の割合は各回で異なる（分析対象者に占める割合は、第4回（1.7%）のほうが第3回（0.6%）より高い）。このため、5年前常住地データで第3回の補正移動率を第4回より高く設定しても、前住地データではそうはならない場合もある。しかし、いずれにしても補正値には限界がある。年齢総数の補正値は低めにでていると考えた方が無難かもしれない。

以上の点をふまえて、男女総数の場合から移動率の推移を観察する（図1）。ここでは、移動率のポイント数の差で変化の大きさをとらえる。まず第3回にくらべ、第4回で移動率が最もあがった理由は「職業」（+0.6%）だった。また「住宅その他」での上昇幅も大きかった（+0.5%）。「職業」での変化は、ほぼすべて転勤移動率の上昇（+0.6%）によっている。一方、「入学・進学」では移動率が低下した（-0.3%）。「随伴移動」「結婚・離婚」では、ほとんど変化がなかった（順に-0.1%、+0.1%）。補正値が低めだと仮定すると、低下している分（「入学・進学」）については、低めの第3回より第4回の値がさらに低いので、移動率は低下したとよいだろう。上昇した理由については、上昇幅が大きめにでた可能性があるため、留保が必要である。ただ、

図1 理由別移動率



資料：第3回、第4回人口移動調査

「職業」では仮に補正移動率をさらに1割高く設定しても、移動率はやや上昇していることになる。それゆえ、「職業」の移動率は、上昇した可能性が高い。しかし「住宅その他」では、こうしたことはいえない。

男女別にみると、男子では「職業」(+1.5%)、「住宅その他」(+0.5%)で移動率が上昇した。一方、「随伴移動」(-0.5%)、「入学・進学」(-0.4%)では低下した。女子では「随伴移動」(+0.4%)、「住宅その他」(+0.3%)で上昇、「職業」(-0.4%)、「入学・進学」(-0.3%)で低下した。上述のとおり、低下している分については、問題はあまりない。ただし、男子「随伴移動」の差については、随伴移動率の絶対値の高さからすると、大した差とはいえない。上昇分については、男子の「職業」は、仮に補正移動率が1割高くても、第4回のほうが依然1%高い。おそらく、男子の「職業」の移動率は上昇したと考えてもいまいだろう。その他のケースについては、はっきりしたことはいえない。

移動率を発着地別にみた場合、移動率のポイント数の変化をみると、県内移動では「住宅その他」(+0.6%)での変化が比較的大きかった。県間移動では「職業」(+0.5%)、「入学・進学」(-0.3%)、「随伴移動」(+0.3%)での差が目立つ。ただし、上述のような考え方でいけば、県内「住宅その他」、県間「随伴移動」の率が上昇したかどうかは判断できない。男女別にみると、県内移動では男子の「住宅その他」(+1.0%)と「随伴移動」(-0.5%)でポイント数の変化が大きかった。しかしこれらについても、明確に変化があったとはいいきれない。県間移動では、男子の「職業」(+1.2%)と「入学・進学」(-0.4%)、女子の「随伴移動」(+0.5%)、「職業」(-0.3%)、「入学・進学」(-0.2%)で、ポイント数の差が大きい。これらについては、女子の随伴移動以外は、変化があったとしてもいいと思われる。全体としては、県内移動より県間移動での変化のほうが大きかったようである。

県間移動率の変化については、発着地を大都市圏、非大都市圏に分けた比較も行った。サンプル数の制約があるので、数値は参考値である。地域移動パターンごとの移動率の変化をみると、男女総数の場合、大都市圏内移動の「随伴移動」(-0.8%)、「非大都市圏から大都市圏」での「入学・進学」(-0.3%)、「大都市圏から非大都市圏」での「随伴移動」(+0.6%)、非大都市圏内での「職業」(+0.5%)と「随伴移動」(+0.7%)で変化が目立った。上昇分については、第3回補正值を1割増加させても、上昇幅の変化は少ない。男女別に観察しても、男女総数とほぼ同様の傾向が見られる。ただし、男子の場合はさらに「非大都市圏から大都市圏」の「職業」の移動率も上昇した(+0.9%)。女子では、この率は低下している(-0.6%)。また女子の場合、非大都市圏内移動の「職業」ではほとんど変化がなかった。

## 2. 年齢別移動率

次に男女5歳階級別に理由別移動率を観察する。年齢は、調査時点での年齢である。

### (1) 第4回人口移動調査の結果

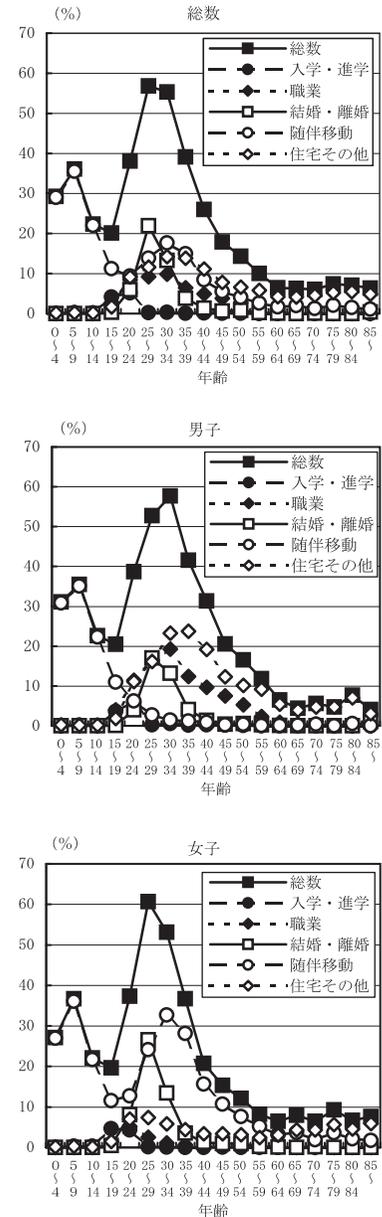
図2は、理由別、年齢別移動率を、総数、男女別にグラフにしたものである。まず総数を

みると、移動率全体では5～9歳から15～19歳にかけて低下した後、20歳代で上昇し、その後再び低下する。ピークは25～29歳の56.8%である。0～4歳に関しては、他の年齢層と違い、5年前には生まれていない。そのため、移動の観察期間が5年にはならず、移動率が低くなっている。高齢期の移動に関しては、最近、高い年齢ほど移動率が上昇する傾向（跳ね上がり）が指摘されている（大友 1996 pp.96-97）。しかし本調査では、病院や介護施設にいる人は対象になっていない。そのため、高齢期に多い施設への移動は把握できず、跳ね上がりもみられない。

年齢ごとに理由別移動率をみると、10歳代前半までは随伴移動率が最も高い。15～19歳では理由も分散してくるが、やはり「随伴移動」（11.2%）が最も多い。20～24歳では「随伴移動」（9.3%）と「住宅その他」（9.2%）の率がほぼ同じで、また全体に理由間の差が小さい。その後は、25～29歳で「結婚・離婚」（22.0%）が最も高くなり、30歳代では再び「随伴移動」、40歳代以降では「住宅その他」の移動率が一番高くなる。「入学・進学」移動率はどの年齢でも高くないが、20～24歳では相対的に高い値を示す（5.2%）。「職業」では、20歳代前半から30歳代前半にかけて、移動率が比較的高い（30～34歳で9.8%）。全体としてみると、移動理由は20歳代前半にはかなり多様だが、歳とともに「住宅その他」や「随伴移動」に特化し、同質的になる。

男女別にみると、男女とも10歳代後半までの理由別移動率は似ている。ただし、10歳代後半の「職業」の移動率は男子で相対的に高い（4.0%）。20歳代から30歳代にかけては、男子で「職業」「結婚・離婚」「住宅その他」、女子で「結婚・離婚」「随伴移動」が高い移動率を示す。この年代で年齢別、理由別に最も移動率が高いのは、男子では35～39歳の「住宅その他」（23.7%）、女子では30～34歳の「随伴移動」（32.7%）である。30歳代後半以降では、男女とも全体の移動率は下がるが、男子では50歳代まで「住宅その他」「職業」の移動率が他の理由にくらべ比較的高い。女子では、50歳代までの移動の大半は随伴移動である。高齢層（65歳以上）では、男女とも「住宅その他」（「子との同居・近居」含む）の移動率

図2 理由別、年齢別移動率（第4回）



資料：第4回人口移動調査

が最も高い。

## (2) 第3回人口移動調査との比較

次に、第3回との比較を行うが、まず補正値の妥当性についてふれておく。年齢総数の場合と同様、年齢別の比較でも、第3回の補正値が低めだと仮定すれば、移動率が低下した分については問題がない。ただ、補正のための比率を年齢別にみると、1.3以上のかなり高い値もある。第4回で移動率が下がっている場合、こうした補正比率を使うと、低下の幅はかなり拡大する。しかし拡大の程度があまりに大きいと、補正の妥当性自体がアヤシいような気にもなってくる。補正は国勢調査と第3回調査の結果の差を基準にしているが、その差は第3回単独の問題だけでなく、第4回も含めた「人口移動調査」と国勢調査の調査手法上の違いに起因するとも考えられるからである。他方、30歳代のように補正比率が1未満で、補正すると元の数字より小さな値になるケースもある。これらのケースでは、移動率が上昇している場合、補正により上昇幅が拡大することになる。補正値が低めという仮定では、移動率が上昇したケースには注意が必要である。しかしここでは、この仮定は妥当せず、補正値そのものにもとづいた解釈を行うことも可能となる。今回は、補正の解釈にも以上のような可能性があることをふまえ、とりあえず補正値が低めか高めかは考えずに、移動率の変化を観察する。ただし、補正比率が大きい場合には、注意することとする。

はじめに男女総数について、変化の大きかった5つのケースをみる。ここでは、0～4歳と80歳以上での変化については、とりあげない。前者に関しては、補正のための数値が直接には得られなかったため、後者については移動者数が少ないためである。まずポイント数の変化が最大だったのは、25～29歳の「結婚・離婚」を理由とする移動率（-4.7%）である。以下、15～19歳「随伴移動」（-4.6%）、20～24歳の「入学・進学」（-4.5%）、30～34歳「職業」（+3.4%）、5～9歳「随伴移動」（+3.2%）と続いている。年齢総数の分析で指摘された「職業」を理由とする移動率の上昇、「入学・進学」での低下は、とくに20歳代から30歳代前半での動きに影響されたことが推測される。「結婚・離婚」移動率の低下は、年齢総数の分析ではでてこなかった結果であり、注目される。15～19歳の「随伴移動」での低下については、男子のところで触れる。5～9歳の随伴移動率の上昇は、30歳代の「職業」による移動率の動きに「随伴」したものだろう。

男女別にみると（表2）、最も変化が大きかったのは、男子では30～34歳の「職業」（+6.6%）である。以下、若年層の「随伴移動」や「入学・進学」、60歳代後半の「住宅その他」での低下が大きい。ただし、男子の10歳代後半と60歳代後半では、補正の比率が1.5を超えているので、男女総数の場合も含め、この年代の移動率変化には留保が必要である。女子では25～29歳の「結婚・離婚」（-6.5%）に続いて、20歳代後半から30歳代での「随伴移動」の変化が目立つ。女子の随伴移動率の上昇は、男子の「職業」を理由とする移動率の変化に対応していると思われる。また「入学・進学」移動率は、女子での低下も比較的大きい（20～24歳で-3.7%）。こうした点から、男女の変化にはかなり共通する部分があるとみえる。男女差で特徴的なのは、女子25～29歳の「結婚・離婚」移動率の低下

(男子25～29歳で - 2.2%), および女子25～29歳の「住宅その他」移動率の上昇(男子25～29歳では + 1.6%)だろう。

## 考察

Ishikawa and Fielding (1998)によれば、東京圏をめぐる移動からみると、日本の「移動システム」は1990年代に新たな段階に入ったという。本稿では移動理由の検討を行ったが、第3回と第4回とでは、やはり理由別移動率に変化がみられた。こうした変化について考える場合、要因としてまずあげられるのは近年の経済状況だろう。Ishikawa and Fielding (1998)は、東京圏の「移動システム」が、産業構造の変容や宅地価格、景気変動といった要因により構造的に変化したと指摘している。今回の分析結果でも、同様に経済変動の影響をみることは可能である。たとえば、職業を理由とする移動率、とくに転勤移動率の増加は、企業の経済環境の変化や景気の動向に関係していると思われる。しかし、結婚移動<sup>5)</sup>、入学・進学移動(主に高等教育機関への進学時と考えられる)については、他の要因も関係しているだろう。とくに、結婚をとりまく社会状況や進学環境の変化などは重要であり、経済の状況以外にも目を向ける必要がある。

以下では、移動理由の変化のうち、3つのケースについて考察を行う。まず結婚移動、入学・進学移動の規程要因等について簡単にふれる。次に転勤移動について、やや詳しく分析する。

### (1) 結婚移動

結婚移動率の低下に大きく影響した要因としては、晩婚化や未婚化があげられる。たとえば25～29歳女子の結婚移動率の低下は、この年齢層における婚姻数の相対的な減少を反映していると思われる。もちろん、ここで扱っているのは移動であって、結婚そのものではない。しかし、晩婚化や未婚化が進み、結婚行動が変化すれば、結婚に伴う移動も当然影響をうける。結婚移動率の低下は、「規範的ライフ=サイクルの変化にともなう社会的規模

表2 年齢別、理由別移動率の主な変化(単位:%)

男子					
	理由	年齢	第3回	第4回	差
1	職業	30～34	12.7	19.2	+6.6
2	随伴移動	15～19	16.7	10.9	5.7
3	入学・進学	20～24	11.6	6.0	5.7
4	住宅その他	65～69	9.3	3.9	5.3
5	職業	35～39	8.3	12.4	+4.1
女子					
	理由	年齢	第3回	第4回	差
1	結婚・離婚	25～29	33.0	26.5	6.5
2	随伴移動	35～39	22.6	28.1	+5.6
3	随伴移動	30～34	28.5	32.7	+4.2
4	住宅その他	25～29	3.3	7.4	+4.1
5	随伴移動	25～29	20.3	24.1	+3.8

資料: 第3回, 第4回人口移動調査

理由別移動率は変化したポイント数の絶対値の順に並べた。数値は四捨五入した値なので、表中の「差」の値と第3回と第4回の値の差とは必ずしも一致しない。0～4歳および80歳以上での変化は、表にはのせていない(本文参照)。

5) これまでの分析では結婚と離婚をまとめていたが、離婚による移動は非常に少ない(男女総数の場合、各回とも結婚・離婚移動の6.6%)。それゆえ「結婚・離婚」移動と結婚移動はほぼ同じ特徴をもつと考えてよい。

での移動形態の特徴の変化」(堤, 1989, p.59)にあたるといえる。

近年の結婚移動の変化をやや詳しく観察すると、いくつかのことがわかる<sup>6)</sup>。ここでは3つの点を指摘する。第一の点は、晩婚化にともない、年齢別結婚移動率のグラフの形が変化する可能性についてである。ただしこの形状変化は、出生率や婚姻率とはことなり、今のところピークが高年齢層に移る形をとっていない。25～29歳女子での移動率低下を示すのみである。実際、今回の分析では、20～24歳男女での変化(それぞれ-0.7%、+0.0%)や、30～34歳男女での変化(同-1.4%、-0.4%)は大きくない。これは、結婚と結婚移動との関連が、年齢により違うことを示唆しているのかもしれない。

第2の点は、結婚移動率の低下が同移動率の男女差に与える影響についてである。日本では、結婚に際して女子の方が夫の住居へ移動する夫方同居が、その逆の妻方同居より多い。このため、結婚移動率は女子で高く、結婚の動向が移動率へ及ぼす影響も女子で大きい(男子ではそもそも結婚で移動する人が相対的に少ない)。現状に即していえば、ある年齢で婚姻率が低下し、結婚移動率が低下すると、その低下幅は女子で大きくなる。そしてこの結果、当該年齢の結婚移動率の男女差は縮小することになる。今回の分析でも、年齢により差はあるが、25～29歳では、男女の結婚移動率の差は縮小した(第3回で13.1%、第4回で8.6%、いずれも女子のほうが高い)。ただし、こうした傾向には、晩婚化・未婚化だけではなく、親との同居規範や同居形態の変化の影響をみることもできるだろう。

第3の点は、結婚移動率の変化と、他の理由の移動率との関連についてである。一般に、以前なら結婚で移動したであろう人が、未婚のまま転居しなければ、他の理由の移動率は変化しない。ただ一方では、結婚しなくても、住まいに求める条件は、例えば年齢とともに変化することがある。このため、晩婚化・未婚化がすすむと、結婚で移動するかわりに住宅事情や他の理由で動く場合もでてくるかもしれない。今回の分析では、結婚移動率は低下したが、とくに住宅事情等による移動率は、女子でかなり上昇した(表2の女子25～29歳「住宅その他」)。ただしこうした移動については、経済状況等の影響も大きいだろう(たとえば既婚男子30～34歳でも「住宅その他」の移動率は3.7%の上昇<sup>7)</sup>)。住宅事情による住み替えと結婚移動率との関係については、さらに詳しく検討する必要があるだろう。

## (2) 入学・進学移動

入学・進学移動の特徴は、すでに示したとおり、移動率が低下していることである。大学・短大への進学率自体は1980年代後半より90年代前半のほうが高いので<sup>8)</sup>、これは進学先の選択が変化したことを示唆する。こうした変化の要因としては、まず高等教育機関の立地が分散し、入学・進学移動の必要性が低下してきたことが考えられる(渡辺 1994 p. 133参照)。例えば『学校基本調査報告書』のデータから計算すると、大学・短大の合計でみた立地の集中度は、1980年代後半から90年代半ばにかけて、ほぼ一貫して低下傾向にあ

6) ここであげている数値は「結婚・離婚」ではなく、結婚を理由とする移動のみの値である。

7) 「既婚」は調査時点での状態であり、移動時に既婚だったかどうかは分からない。なお未婚女子の「住宅その他」の移動率は、25～29歳で6.8%、30～34歳で3.3%上昇した。

8) 例えば大学への進学率は1986年度23.6%、1991年度25.5%、1996年度33.4%となっている(文部省統計調査企画課『文部統計要覧』)。

る（1986年度0.17、1996年度0.14<sup>9)</sup>）。他方、高校と同じ県内の高等教育機関に進む者の割合の平均を、今回の分析との対応を考えて、例えば1989～91年度と1994～96年度と比べると<sup>10)</sup>、大学・短大をあわせた場合では低下しているが<sup>11)</sup>、大学の場合では上昇している（35.2% 36.5%）<sup>12)</sup>。つまり入学・進学移動率が低下した理由の1つは、大学が各地にでき、自宅から通う学生が増えたことにあると推測される。

ただし入学・進学移動率の低下には、高等教育機関の立地のみで説明できない部分もある。例えば、『学校教育基本調査』により大学の集中度と高校と同じ県内の大学への進学率との推移をみると、両者の傾向には一致しない部分もある。すなわち後者は、立地の集中度とは異なり、1980年代後半から1992年度まで低下した後、上昇に転じている。この乖離については、1990年前後の経済状況と進学行動との関連を想定することができる。大学進学は漠然とではあれ、その先の就職を視野にいれて行われる場合も少なくないと思われる。就職は景気に大きく左右される。とすれば、進学移動先も、ある程度その時期の経済状況（やその見通し）に影響されることになるだろう。また子どもの学費や生活費は親が負担するケースが多い。経済状況により、家計や進学に対する親の考えが左右されることもあるだろう。こうした点をふまえると、例えば好況期には実家を離れ、他地域、とくに大都市圏に進学する人が増加し、他方、不況期には親元にとどまる人が増えるという可能性も考えられる。近年では、高校と同じ県内の大学への進学率が最も低かった時期は、バブル経済崩壊直後の1992年である。経済の変化と人々の反応との間に時間的なずれがあるとすれば、このことは、上の類推と一応呼応するともいえる。一般に景気変動が与える影響は、職業を理由とする移動に表れることが多い。しかし程度の差はあれ、ほかの理由の場合でも、経済の状況は重要な規程要因になると思われる。

### (3) 転勤移動

既に述べたとおり、職業を理由とする移動の変化は、近年の人口移動に大きな影響を与えた。なかでも重要なのは転勤移動の動向<sup>13)</sup>であった。例えば転勤による移動率は「就職」や「転職」の場合よりもかなり高い（第4回の男女年齢総数でそれぞれ2.1%、0.9%、0.6%）。また第4回と第3回の比較でも、転勤移動率の変化（+0.6%）は転職移動率（+0.1%）などに比べ大きい。こうした転勤移動の重要性は、男女別にみた場合、とくに

9) 立地の集中度は分布の不均等の度合いを測る指標である。ここでは都道府県別の短大・大学数と総人口とを用いて計算した。

$$\text{集中度} = 0.5 \frac{\sum_i P_i \cdot C_i}{\sum_i P_i} \quad \begin{array}{l} P_i: \text{県}i\text{の人口が全国人口に占める割合} \\ C_i: \text{県}i\text{の短大・大学数が全国の短大・大学数に占める割合} \end{array}$$

なお大学、短大別にみても、集中度はおおよそ低下傾向にある。

10) 今回用いた移動調査のデータは直近の移動についてのものである。扱った期間（5年）に複数回の移動があった場合は、最新のものが対象となるため、データにはより新しい時期の傾向が反映されていると考えられる。

11) 学校基本調査報告の移動データは、出身高校と入学した大学等の所在地をもとにしており、住居移動の有無を示すものではない。とくに短大へ進む場合は、大学進学に比べ進学先に近場の学校を選ぶことが多い。このため他県へ進学するケースでも、多くは近隣他県への進学で、住居移動を伴わないと考えられる。学校基本調査データと住居移動の対応は、大学進学に関する場合のほうがよいだろう。

12) 高校の所在地「その他」をのぞいて計算。

13) なお転勤移動のうち、1980年代半ばまでの単身赴任移動については、山本（1987）に詳しい。

男子で顕著である。男子では、30～34歳の転勤による移動率は16.1%で、この年齢層の理由別（15区分）の移動率のなかでは最も高い。また第3回と第4回の比較でも、転勤移動率の変化は30～34歳で+6.3%、25～29歳で+4.5%、35～39歳で+3.1%とかなり大きかった。女子の場合は、転勤移動率がそもそも低く、変化も小さい。女子の「職業」を理由とする移動で目立ったのは、20～24歳の就職による移動率の減少であった（-3.0%）<sup>14)</sup>。

以下では、転勤移動率上昇の要因を、事業所の地域分布との関連から検討する。これは、転勤移動が主要企業や官公庁の支所網の空間展開と密接な関係をもつ（石川 1994 p.162）ためである。ここでは石川（1994）にならい、支所の地域分布のデータと地域階層間の転勤移動数とをつきあわせて、両者の関係を観察してみる。ただし、地域の階層分類については、石川が行ったような市町村データによる詳細な分類はできない。第3回、第4回の調査では前住市町村名を調べていないためである。そこで今回は都道府県単位で、全国を上から順に大都市地域、広域中心地域、その他の地域の3階層に区分した（表3参照）。石川との直接の比較はできないが、変化の概要は把握できるだろう。

はじめに転勤移動の地域間移動パターンを観察する。表3に、第4回の転勤移動者（男女計）が地域間をどう移動したかを示した。表を見て分かるのは、まず左上から右下にかけての対角行列の数値が大きいことである。これは、同じ地域内での移動が多いことを示す。石川は、この移動を側方移動と呼ぶ。今回の場合、この側方移動のかなりの部分は、他の同一階層県への移動ではなく、同一県内の移動（表のカッコ内）であった。例えば、広域中心地域では、側方移動の9割弱が県内移動であった。ただし大都市地域とその他の地域では、県外への側方移動のほう多かった。

地域階層間の移動をみると、階層によって転出入の状況が大きく異なる。まず大都市地

表3 地域階層別の転勤移動（第4回、単位：人数）

前住地 現住地	大都市地域	広域中心地域	その他の地域	計
大都市地域	176(46)	51	96	323
広域中心地域	52	65(58)	38	155
その他の地域	28	27	131(58)	186
計	256	143	265	664(162)

資料：第4回人口移動調査

（ ）内は県内移動（内数）。

各地域区分に含まれる都道府県は以下の通り。

大都市地域：埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫

広域中心地域：北海道、宮城、広島、福岡

その他の地域：青森、岩手、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡、滋賀、奈良、和歌山、鳥取、島根、岡山、山口、徳島、香川、愛媛、高知、佐賀、長崎、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

14) ちなみに20～24歳の男子でも就職移動率は低下した（-2.4%）。こうした変化の原因は、近年の就職難にあると思われる。

域は、広域中心地域に対しては転出入が均衡している（転入超過数 - 1）。しかしその他の地域に対しては大幅な転入超過である（転入超過数 + 68）。広域中心地域は、大都市地域に対しては転出入数がほぼ同じである。しかし、その他の地域に対しては転入超過（+ 11）である。その他の地域では、全ての地域に対し転出超過である。全体としては階層が上位の地域では転入超過、下位の地域では転出超過といえることができる。

次に、第3回との比較を行う（表4）。ここでは、各地域ごとに転入率、転入超過率、移動率を計算し、第3回と第4回の数値をくらべてみた（計算方法は表の下段参照）。第3回の数値は、県内移動、県間移動（地域階層間移動含む）別に補正した値である。サンプル数が少ないため移動率は低い。表からはある程度の傾向が読みとれる。第一に、流入率や側方移動率をみると、多くの移動パターンで率が上昇している。第二に、流入率の変化が大きかったのは、大都市地域から広域中心地域、その他の地域から広域中心地域、その他の地域から大都市地域への移動である。第三に、側方移動率をみると、その他の地域では県間移動率の変化が大きい。広域中心地域では県内移動率が大きく上昇した。第四に、流入超過率については、広域中心地域で全体として流出超過から流入超過になったことが目立つ。大都市地域では、その他の地域に対する流入超過がふえた。他方、その他の地域では流出超過の傾向が強まった。最後に、前出の点と重なる部分もあるが、全体として下位地域から上位地域への移動傾向が強まった。階層を下る移動数を1としたときの階層上昇移動率をみると、第3回では1.5だが、第4回では1.7であった。なお付け加えると、ここで指摘した傾向は、仮に第3回の補正値を1割上昇させても基本的に変わらなかった。

以上の分析結果は、1970年代から80年代にかけての傾向とはかなり異なる。石川（1994 p.160）によれば、1976～1986年の転勤移動では、階層を下る傾向が強くと表れていた。今回の結果では、階層を上る移動の方が多く、第3回と第4回とをくらべても階層上昇移動の傾向が強くなった。また側方移動率も上昇している。今回の結果を見る限り、1980年代後

表4 地域階層間の転勤移動の変化

(1) 流入率および転入超過率の変化					(2) 側方移動率				
地域	流入率 (%)		転入超過率 (%)		地域	県内移動率 (%)		県間移動率 (%)	
	第3回	第4回	第3回	第4回		第3回	第4回	第3回	第4回
大都市地域					大都市地域	0.2	0.3	0.6	0.8
広域中心地域から	0.3	0.3	0.1	0.0	広域中心地域	0.9	1.5	0.1	0.2
その他の地域から	0.3	0.6	0.2	0.4	その他の地域	0.7	0.5	0.2	0.6
計	0.6	0.9	0.3	0.4	全国	0.5	0.5	0.4	0.7
広域中心地域									
大都市地域から	0.6	1.4	0.4	0.0					
その他の地域から	0.4	1.0	0.2	0.3					
計	1.0	2.4	0.6	0.3					
その他の地域									
大都市地域から	0.2	0.2	0.2	0.6					
広域中心地域から	0.2	0.2	0.1	0.1					
計	0.4	0.5	0.1	0.7					

資料：第3回、第4回人口移動調査  
 流入率は対象地域の調査時点での分析対象者数を分母にして算出した。流入超過率、側方移動率についても、分母は流入率の場合と同様である。  
 数値は四捨五入している。各地域の流入率や転入超過率の合計は、計の値に一致しない場合がある。地域区分は表3と同じ。

半以降、転勤移動の空間パターンは変化してきたといえるだろう。では、その変化は何によってもたらされたのか。事業所の支所網の点から考えた場合、まず思いつくのは支所数の地域差である。石川（1994）も、1976～86年に階層を下る移動が卓越した根拠として、地方での支所数増加をあげていた。しかし事業所統計によれば、1991年から1996年にかけての階層上昇移動の卓越期にも、その他の地域で支所数の増加率が最も高い（その他の地域で12.0%、大都市地域7.6%、広域中心地域9.4%）<sup>15)</sup>。転勤移動の規定要因としては、事業所のデータをより詳細に検討する必要があるだろう。ここでは試みに、本所の場所別の支所あたり平均従業員数、本所の従業員数、下位階層地域の本所が大都市地域に支所を出すケース、について1991年から1996年への変化を検討した。その結果、以下のことが分かった。

まず 本所の場所別の支所あたり従業員規模を観察すると、

- ・大都市地域に本所をもつ支所の平均従業員数は、1991年から1996年にかけて、どの地域でも減少している。特にその他の地域の支所で減り方が大きい（表5（1））。
- ・広域中心地域やその他の地域に本所のある支所は、どの地域においても平均従業員数を増やしている。とくに、本所に対し上位階層の地域にある支所で、平均従業員数の増加が大きい（表5（2）参照）。また本所と同一県内にある支所の平均従業員数については、広域中心地域での増加が比較的目立つ（12.4人 12.9人）。

次に 本所の従業員数については、

- ・大都市地域では、総数、平均従業員数とも大きく増加している（平均従業員数35.3人 38.6人）。平均従業員数の増加幅は広域中心地域でも比較的大きい（30.1人 31.4人）。しかし、その他の地域では小さかった（30.2人 30.4人）。
- ・一方、本所の数は大都市地域で大きく減少した（増加率 - 5.3%）。広域中心地域での減少はわずかだった（増加率 - 0.1%）。

また 下位地域から上位地域への支所展開については、

- ・大都市地域にある支所総数のうち、本所が下位地域にある事業所の割合が上昇しつつ

表5 本所・支所の場所別にみた支所の平均従業員数（単位：人数）

(1)大都市地域に本所をもつ支所について			(2)大都市地域にある支所について		
支所の場所	1991	1996	本所の場所	1991	1996
大都市地域	20.3	20.1	広域中心地域	18.3	18.9
広域中心地域	20.9	20.4	その他の地域	13.8	14.3
その他の地域	26.2	24.8			

資料：平成3年事業所統計調査、平成8年事業所・企業統計調査。  
 対象となった事業所は外国会社をのぞく会社。ここでは事業所数と従業員数から単純平均を計算した。  
 地域区分は表3と同じ。

15) 資料は平成3年事業所統計調査、平成8年事業所・企業統計調査。データの制約上、ここでの分析対象は外国の会社をのぞく会社に限られる。

ある。例えば、その他の地域に本所をもつ支所がしめる割合は、3.4%から3.8%に増加した。また同地域での支所数の増加率も、その他の地域に本所がある支所の場合21.7%、広域中心地域に本所のある支所では19.4%であった。

- ・広域中心地域にある支所総数についても、本所がその他の地域にある支所数の割合が上がっている(5.7% 6.3%)。またこれらの支所の増加率は21.0%だった。

以上の点をまとめると、次のようになる。平均値で見た場合、まず大都市地域に本所をもつ事業所では本所従業員が増え、下位地域の支所の人員規模が減る方向にある。広域中心地域に本所のある事業所でも本所従業員は増加しているが、同位・上位地域での支所従業員も増えている。その他の地域に本所をもつ事業所では、とくに上位地域で従業員規模や支所の数が増加している。本所・支所の関係において、仮にある地域での本所従業員規模の増加が、そこへの転勤による転入を促し、他地域における支所数や従業員規模の増加が、他地域への転出につながると考えると、他の地域から大都市地域や広域中心地域へ向かう転勤の移動率上昇は、ある程度説明できる。また、広域中心地域やその他の地域での側方移動率の上昇も、同位地域の支所あたり平均従業員規模の増加と対応している。もちろん、大都市地域から広域中心地域への移動や大都市地域での側方移動など、事業所の展開と転勤移動パターンとの関係が明確でない部分もある。上の仮定が本所・支所間での転勤についてのもので、支所間の移動は考慮されていないという問題もある。さらに転勤移動と事業所網の関係には、業種や経済環境による違いもあるだろう。とはいえ、上記のような事業所の支所網の変化は、少なくとも、上の階層や側方への転勤移動率を上昇させる一つの要因ではあったと思われる。そして、こうした変化の結果、転勤移動率が全体的に上昇したと考えることもできるだろう。一方、事業所の空間展開を規定するそもそもの要因については、本稿の分析では明らかでない。企業の中核管理機能の再編、景気変動、地域間の経済格差などが影響していると推察されるが、詳しい検討は今後の課題である。

最後に、石川のふれている都市システムと転勤移動との関連について一言付け加えておく。今回の分析は県単位のものなので、都市システムが直接反映されたものではない。しかし今回の地域分類と都市システムがある程度対応するとすれば、上の分析は、日本の都市体系に関して、一つの議論を提供するものかもしれない。石川(1994 p.163)は、転勤移動パターンの基盤として、都市の階層性が重要とするなかで、日本の都市システムが上下の階層性の堅固な、いわゆるクリスタラー・タイプであると示唆している。しかしこうした都市システム観には、阿部(1993)による批判がある。転勤における側方移動や上方移動の存在が、都市システムにおける非クリスタラー的側面を示すなら、今回の分析結果は阿部に与することになる(阿部 1993 p.103参照)。人口移動の研究は、それ自体として都市システムの解明を目的とはしないが、今後も都市システム研究の成果に注目していく必要はあるだろう<sup>16)</sup>。

---

16) 都市システムと人口移動の関連に関する近年の研究には、磯田(1993)がある。

## まとめ

本稿では、近年の人口移動の変化を明らかにするため、第3回と第4回の人口移動調査データの移動理由を比較、分析した。そして、バブル経済崩壊の前後で、移動理由および人口移動を規定する構造がどう変化したかを検討した。

まず移動理由全般について、以下の点を示した。

1. 第4回で移動率が上昇したのは、男子の「職業」を理由とする移動、逆に移動率が低下したのは、男女の入学・進学移動、女子の「職業」を理由とする移動であった。男子「職業」での上昇は、大部分が転勤移動率の上昇によるものであった。発着地別にみると、県間移動率で、男子の「職業」での上昇と「入学・進学」での低下、女子の「職業」と「入学・進学」での低下がめだった。
2. 年齢別にみると、男子では30歳代の「職業」の移動率上昇が目立った。また20～24歳の入学・進学移動率の低下も大きかった。女子では、20歳代後半の「結婚・離婚」による移動率が大きく低下した。他方、20歳代後半から30歳代の女子随伴移動率はかなり上昇したが、これは男子の「職業」での移動率上昇に「随伴」した現象と思われる。移動を規定した要因については、以下のような考察を行った。
3. 20歳代後半における結婚移動率の低下は、近年の晩婚化、未婚化を反映している。ただし、その影響は他の年齢層ではあまり大きくない。結婚移動率の低下は、特に女子に顕著であり、結果として同移動率の男女差が縮小している。また結婚移動率の低下により、20歳代後半の女子で、住宅事情を理由とする移動率など、他の移動率が影響を受けた可能性もある。
4. 入学・進学移動率が低下した一つの原因として、高等教育機関の地域的な分散傾向がある。しかし、同時に経済状況の影響も考えられる。
5. 近年の転勤移動は、事業所の支所網の変化に影響されたと考えられる。大都市地域や広域中心地域に本所をもつ事業所では、近年本所従業員規模が相対的に増加している。また、大都市地域以外に本所をもつ事業所は、上位の地域を中心に、どの地域でも支所数や従業員規模を増加させている。転勤移動では、こうした状況に対応するように、下位階層の地域から大都市地域や広域中心地域への移動が増加した。また同位の地域への移動も増加した。転勤移動率の全体的な上昇は、こうした変化を一つの要因として起きたものと思われる。

近年の日本社会については、長期にわたる社会経済構造の再編過程にあるといわれることがある。こうした状況のもとでは、人が移動する理由もこれまでとは違う側面をみせるようになっているのかもしれない。今後も、社会変動との関連で人口移動理由の変化を詳細に分析していく必要があると思われる。今回は、住宅事情を理由とする移動や随伴移動について、十分検討することができなかった。また人口移動の規定要因についても、単純な考察を加えるにとどまった。詳しい分析は別の機会に行いたい。

## 文献

- 阿部和俊 (1993) 「日本の都市の階層性について」 『人文地理』 45-5, pp.534-545
- 磯田則彦 (1993) 「1970年代・1980年代における地域間人口移動 - 中国地方を例として - 」 『人文地理』 45-1, pp.24-43
- 石川義孝 (1994) 『人口移動の計量地理学』 古今書院
- Ishikawa, Y., and A. J. Fielding(1998) "Explaining the recent migration trends of the Tokyo metropolitan area." *Environment and Planning A*, vol.30, pp.1797-1814
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (1998) 『1996 (平成8) 年度 第4回人口移動調査 近年の日本の人口移動』 (調査研究報告資料第12号)
- 大友篤 (1996) 『日本の人口移動 戦後における人口の地域分布変動と地域間移動』 大蔵省印刷局.
- 堤研二 (1989) 「人口移動研究の課題と視点」 『人文地理』 41-6, p.529-550
- 渡辺真知子 (1994) 『地域経済と人口』 日本評論社
- 山本千鶴子 (1987) 「単身赴任者の統計的観察」 『人口問題研究』 181, p.44-53

## Reasons for the Recent Migration and their Changes

Masato SHIMIZU

This paper aims at clarifying some characteristics of the recent migration from the viewpoint of migration reasons. Data used here were obtained from The Third and The Fourth Migration Survey conducted in 1991 and 1996, respectively, by the present National Institute of Population and Social Security Research, Japan. Analyses showed that compared to migration in 1986-1991, moving rates of male in the period 1991-1996 particularly increased for "job-related" reasons in the ages 30-39. For female, the rates of "moved with family" rose in the ages 25-39. On the other hand, major declines were observed in "marriage/divorce" moving rates for female in the late 20s, and in the rates of "educational advance" for both male and female. As backgrounds of these changes, a few factors were pointed out. Firstly, the recent trend of "delayed marriage" played a role of decreasing "marriage/divorce" moving rates. Secondly, the ongoing spatial dispersal of higher educational institutions seemed to promote educational advance to nearby schools and consequently depressed the long-distance migration. Thirdly, the increase of the rate of transfer migration, which formed the major part of the "job-related" migration, seems to be affected by business establishments' recent spatial behaviors. Moving rates increased especially for transfer going up regional hierarchy, eg. metropolitan-bound moves, and for some lateral movements within the same hierarchy areas. Such increase seemed to be influenced by the fact that the average number of headquarters employees increased in the metropolitan areas, while companies with headquarters in lower-hierarchy regions increased the number of their branch offices and the average number of employees per office in the higher- and, to a lesser degree, the same-hierarchy areas.